

「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し  
～今後のビジネス展開に向けて～」の発刊のお知らせ

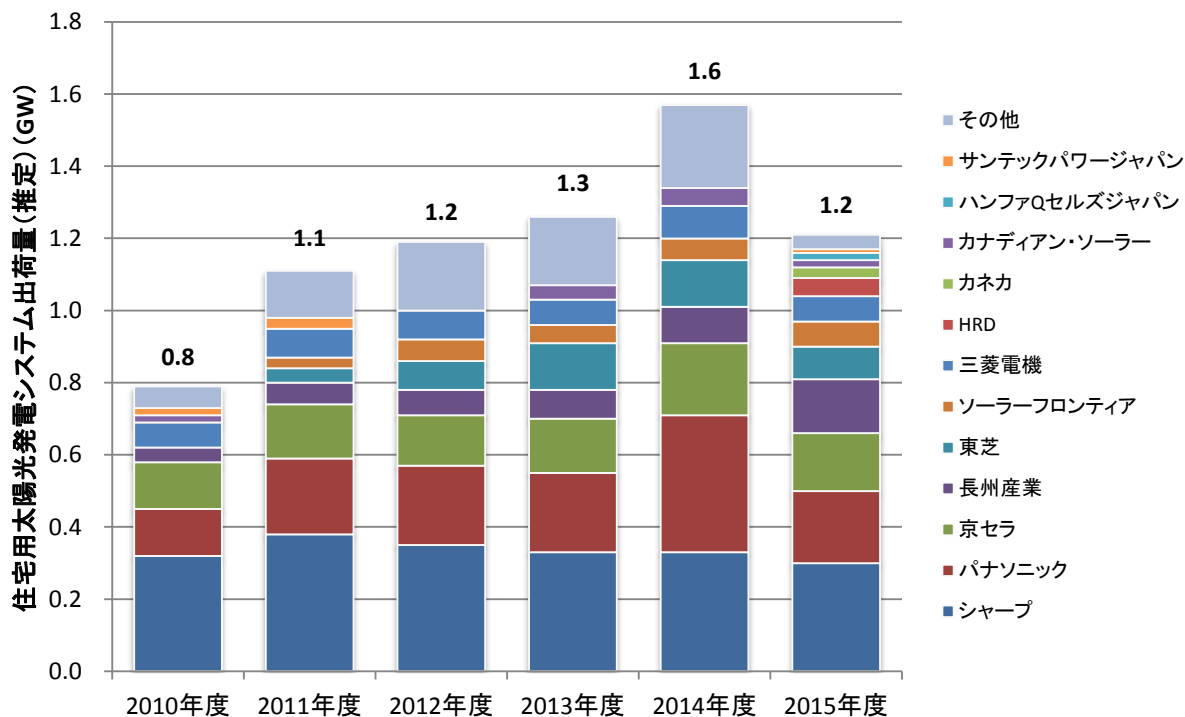
太陽光発電事業に関するコンサルティング業務を行う株式会社資源総合システム（本社：東京都中央区、代表取締役：一木修）は、特別調査レポート「**住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し～今後のビジネス展開に向けて～**」を2016年10月21日に発刊いたしましたので、ここにお知らせいたします。

資源総合システムの導入量予測によると、住宅用太陽光発電システムの導入量は2015年度実績の約21万件・1,204MWに対して**2020年度に現状成長ケースでは32万件・1,930MW、導入進展ケースでは36万件・2,265MWに拡大**する見通しです。既築・新築別では“既築中心の時代”から現在は“既築・新築の拮抗状態”にあり、**2020年度に向けて新築のシェアが既築を超えて過半**となる予測です。

住宅用太陽光発電システムの2015年度導入実績と2020年度の導入量予測

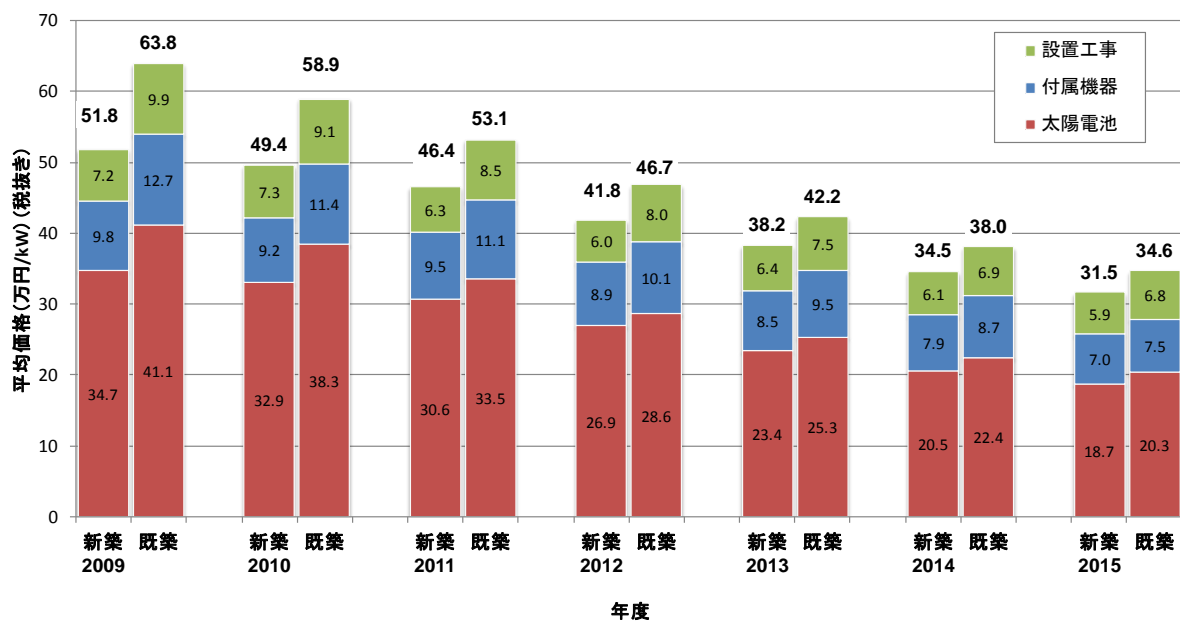
項目		2015年度 (実績)		2020年度			
				現状成長ケース		導入進展ケース	
		件数(千件)	容量(MW)	件数(千件)	容量(MW)	件数(千件)	容量(MW)
既築 住宅用	10kW未満	94.1	454	145.4	778	165.0	884
	10kW以上	23.3	245	4.6	47	5.0	51
新築 住宅用	10kW未満	86.1	407	165.3	1,057	185.2	1,281
	10kW以上	9.2	98	4.7	48	4.9	49
合計		<b>212.7</b>	<b>1,204</b>	<b>320.0</b>	<b>1,930</b>	<b>360.0</b>	<b>2,265</b>

2015年度の住宅用太陽光発電システム市場に対する太陽電池メーカー別シェアをみると、ユーザーの高品質モジュールや国内メーカー製品の志向により、公共・産業・メガソーラー向けと異なっており国内メーカーがシェアの大半を支配しています。しかし、国内メーカー間のシェア争いは厳しく、シャープがパナソニックを逆転して再びトップとなり、長州産業がシェアを拡大し東芝やソーラーフロンティアを上回った模様です。一方、海外メーカーも住宅用太陽光発電市場強化に乗り出しており、カナディアンソーラーやハンファ Qセルズ等も徐々にシェアを伸ばしています。



住宅用太陽電池モジュールのメーカーシェア推移(推定)

住宅用太陽光発電システム価格の動向をみると、**新築、既築とも価格低下が継続**し2015年度は新築が315,000円/kW（前年比8.7%減）と、既築が346,000円/kW（同8.9%減）となりました。**新築、既築とも特に太陽電池モジュールの価格低減が大きく進み、システム価格全体に占める割合が低下**しています。



住宅用太陽光発電システムの価格動向(新築/既築)

これからのビジネス展開は、ゼロエネルギー・ハウスへの取り組み等が原動力となり、国内外メーカー・各産業界から住宅用太陽光発電システム市場に進出する動きが高まっています。ゼロエネルギー・ハウスの普及ロードマップ等が後押しになって、今後もますますその動きは顕著になります。スマート技術・ゼロエネルギー技術を背景に、創エネルギーとしての太陽光発電が標準搭載されるようになり、新築住宅を中心に堅調な市場推移が予想されます。一方で価格下落の継続が見込まれるため、さらなる導入量拡大・市場規模拡大のためには、既存住宅用太陽光発電システム市場の変革が必要となり、産官が力を入れているストック市場対策に合わせて、次世代太陽光発電システム商品としての最適化を図ることが求められています。自家消費市場向けパッケージ商品や新電力ビジネスとの組み合わせなどのポストZEHの新たなビジネスモデルの展開や海外市場への進出など、ユーザーニーズに基づく戦略的な対応をいち早く打ち出すことで、“住宅用太陽光発電システム”を基盤とした安定した事業の継続・拡大が見込めます。

#### 【本レポートの概要】

- ・タイトル:「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し ～今後のビジネス展開に向けて～」
- ・レポート概要: 住宅用太陽光発電システムを取り巻く市場の現状を整理し、トレンドを明らかにすると共に、将来の市場予測やビジネスモデル等の展望をまとめています
- ・目次 (大項目):
  - (1) 住宅用太陽光発電システム市場の現状
  - (2) 住宅用太陽光発電システムの流通
  - (3) 今後の住宅用太陽光発電システム市場予測
  - (4) ゼロエネルギー・ハウス (ZEH) への取り組み
  - (5) 今後の住宅用太陽光発電システムの事業推進
- ・スライド数: 160 枚 (中表紙を含む)
- ・対象: 住宅事業者、販売・施工・電気工事店、屋根材・建材メーカー、システムインテグレータ、EPC 事業者、太陽電池モジュール/パワコン/架台/その他周辺装置/部材メーカー、施策立案者等

#### 【本件に関するお問合せは下記まで】

株式会社資源総合システム 太陽光発電事業支援部 大東 威司 (おおひがしたかし)

Tel : 03-3551-6345

e-mail : [info@rts-pv.com](mailto:info@rts-pv.com)

URL : <http://www.rts-pv.com/>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-19-2 京橋第七長岡ビル 4 階